

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月4日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 瀬川 大介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 戸谷 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 戸谷 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	136,326	144,878	275,879
経常利益 (百万円)	8,263	8,719	16,843
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,493	6,022	11,049
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,465	6,051	11,162
純資産額 (百万円)	140,723	150,755	145,562
総資産額 (百万円)	879,804	887,434	878,526
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	175.99	192.93	353.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.9	16.9	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,419	4,933	31,231
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	347	942	1,338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,494	2,807	35,516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,194	494	3,563

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.21	97.88

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

（第2四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	増減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	136,326	144,878	8,552	6.3
営業利益（百万円）	8,355	8,800	444	5.3
経常利益（百万円）	8,263	8,719	455	5.5
親会社株主に帰属する四半期 純利益（百万円）	5,493	6,022	528	9.6
1株当たり四半期純利益	175円99銭	192円93銭	16円94銭	-
（契約実行高）				
リース・割賦（百万円）	142,512	140,194	2,317	1.6
金融サービス（百万円）	13,914	17,284	3,369	24.2
契約実行高合計（百万円）	156,427	157,479	1,052	0.7

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや経済対策を下支えに、力強さは欠きながらも緩やかな回復基調を維持しています。ただし、円高や海外経済の減速、インバウンド消費の落ち込みなどを背景に、企業収益下振れへの警戒感は根強く、不透明な状況が続いております。

リース業界においては、平成28年4月～9月累計のリース取扱高は、前年同期比2.0%増加の2兆4,271億円となりました。（公益社団法人リース事業協会統計）

このような経済環境の中、当社グループにおいては、引き続きベンダー営業を軸として収益性を重視した優良資産の増大と新しい成長領域の構築を図りました。契約実行高合計は1,574億79百万円となり、営業資産残高は前期末に比べ114億16百万円増加し、7,639億99百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比6.3%増加の1,448億78百万円と、7期連続の増収となりました。リース・割賦事業の売上高が順調に伸長し、営業利益は前年同期比5.3%増加の88億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比9.6%増加し60億22百万円と第2四半期において過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	132,052	140,204	8,152	7,101	7,488	387	629,456	637,820	8,364
金融サービス	3,280	3,506	225	1,607	1,662	55	110,606	116,742	6,136
報告セグメント計	135,332	143,710	8,377	8,708	9,150	442	740,062	754,563	14,500
その他	993	1,168	174	115	118	3	12,521	9,436	3,084
合計	136,326	144,878	8,552	8,824	9,269	445	752,583	763,999	11,416

#### リース・割賦

リース・割賦事業は、金融情勢の変化による業界内での競争激化などが影響し、契約実行高は1,401億94百万円と前年同期比1.6%減少しました。一方で、営業資産残高は前期末に比べ83億64百万円増加し、6,378億20百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前年同期比6.2%増加し1,402億4百万円となり、セグメント利益は前年同期比5.4%増加し74億88百万円となりました。

#### 金融サービス

金融サービス事業は、住宅関連や法人向け融資が伸長し、契約実行高が前年同期比24.2%増加の172億84百万円となりました。営業資産残高は、前期末に比べ61億36百万円増加し1,167億42百万円となりました。また受取手数料についても、集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスが順調に推移しました。売上高は前年同期比6.9%増加し35億6百万円となり、セグメント利益は前年同期比3.4%増加し16億62百万円となりました。

#### その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等が含まれています。売上高は前年同期比17.6%増加の11億68百万円、セグメント利益は前年同期比2.6%増加の1億18百万円となりました。

また、その他の事業の営業資産残高は、前期末に比べ30億84百万円減少し94億36百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ30億68百万円減少し、4億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が87億19百万円となった一方で、割賦債権の増加による支出が36億60百万円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が47億12百万円、貸貸資産の取得による支出が38億91百万円となったことなどで当期は49億33百万円の支出となりました。また、前年同期は集金代行の預り金の支払いが祝日の関係で翌月にずれ込んだことなどから194億19百万円の収入となったため、243億52百万円の支出の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出が6億40百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が2億32百万円となったことなどで9億42百万円の支出となりました。その結果、前年同期に比べ5億94百万円の支出の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入についてはコマーシャル・ペーパーの発行額の増加で10億円、社債発行で199億21百万円となった一方で、支出については借入金の減少で72億55百万円、社債の償還で100億円、配当金の支払額で8億58百万円となったことなどで当期は28億7百万円の収入となりました。その結果、前年同期に比べ43億1百万円の収入の増加となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,540	52.94
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,233	3.95
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND ( 常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行 決済事業部 )	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A ( 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 )	1,070	3.42
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) ( 常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行 決済事業部 )	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A ( 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 )	826	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	659	2.11
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	502	1.61
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROE ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM ( 東京都港区港南二丁目15番1号 )	464	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	404	1.29
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT ( 常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行 決済事業部 )	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM ( 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 )	401	1.29
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO ( 常任代理人 シティバンク銀行 株式会社 )	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA ( 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 )	374	1.20
計	-	22,476	71.94

- (注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
2. FMR LLCから平成26年4月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston,Massachusetts 02210, USA	株式 3,124,300	10.00

### 3. 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES

INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から平成28年6月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成28年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 31,302	0.10
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 62,432	0.20
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019- 7316	株式 0	0.00
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 1,150,500	3.68

#### (7) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,194,000	311,940	-
単元未満株式	普通株式 22,723	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,940	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

##### 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲 一丁目7番12号	26,500	-	26,500	0.08
計	-	26,500	-	26,500	0.08

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成28年10月1日付で、以下のとおり役職の異動を行っております。

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 営業本部長	取締役	常務執行役員 営業本部長 兼 事業革新センター長 兼 業務担当	眞鍋 求	平成28年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,563	494
受取手形及び売掛金	11	17
割賦債権	91,379	95,757
未収賃貸債権	38,022	38,031
リース債権及びリース投資資産	526,990	531,702
営業貸付金	123,127	126,179
その他の営業貸付債権	45,474	45,183
その他の営業資産	2,504	2,504
賃貸料等未収入金	6,322	6,486
その他の流動資産	20,584	20,107
貸倒引当金	8,228	8,058
流動資産合計	852,290	860,949
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	18,696	18,576
社用資産	408	475
有形固定資産合計	19,105	19,052
無形固定資産		
賃貸資産	63	174
その他の無形固定資産	1,596	1,572
無形固定資産合計	1,659	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	3,254
破産更生債権等	1,330	1,303
その他	1,615	1,676
貸倒引当金	575	547
投資その他の資産合計	5,470	5,686
固定資産合計	26,235	26,485
資産合計	878,526	887,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,958	18,740
短期借入金	123,218	113,928
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	96,888	81,425
コマーシャル・ペーパー	10,000	11,000
未払法人税等	2,616	2,933
割賦未実現利益	7,673	8,390
賞与引当金	741	738
役員賞与引当金	29	-
その他の流動負債	43,851	44,853
流動負債合計	326,976	302,010
固定負債		
社債	80,000	90,000
長期借入金	320,939	338,436
退職給付に係る負債	1,059	1,071
その他の固定負債	3,987	5,161
固定負債合計	405,987	434,669
負債合計	732,964	736,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	126,800	131,965
自己株式	47	47
株主資本合計	144,810	149,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589	552
退職給付に係る調整累計額	418	403
その他の包括利益累計額合計	171	148
非支配株主持分	580	632
純資産合計	145,562	150,755
負債純資産合計	878,526	887,434

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	136,326	144,878
売上原価	121,250	129,201
売上総利益	15,075	15,677
販売費及び一般管理費	16,719	16,876
営業利益	8,355	8,800
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	15
その他の営業外収益	9	7
営業外収益合計	23	23
営業外費用		
支払利息	6	5
社債発行費	83	78
投資事業組合運用損	16	19
その他の営業外費用	9	1
営業外費用合計	115	103
経常利益	8,263	8,719
税金等調整前四半期純利益	8,263	8,719
法人税、住民税及び事業税	2,158	2,696
法人税等調整額	574	51
法人税等合計	2,733	2,644
四半期純利益	5,530	6,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,493	6,022

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,530	6,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	37
退職給付に係る調整額	14	14
その他の包括利益合計	65	23
四半期包括利益	5,465	6,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,429	5,998
非支配株主に係る四半期包括利益	36	52

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,263	8,719
賃貸資産減価償却費	3,533	3,844
社用資産減価償却費及び除却損	371	358
貸倒引当金の増減額(は減少)	355	198
賞与引当金の増減額(は減少)	2	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	31
受取利息及び受取配当金	18	15
資金原価及び支払利息	743	611
社債発行費	83	78
投資事業組合運用損益(は益)	16	19
割賦債権の増減額(は増加)	5,622	3,660
未収賃貸債権の増減額(は増加)	192	9
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	12,356	4,712
営業貸付金の増減額(は増加)	7,922	3,051
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	205	423
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	153	164
賃貸資産の取得による支出	5,529	3,891
破産更生債権等の増減額(は増加)	111	27
仕入債務の増減額(は減少)	4,187	3,218
その他	45,839	2,819
小計	22,717	2,021
利息及び配当金の受取額	11	15
利息の支払額	776	655
法人税等の支払額	2,533	2,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,419	4,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	176	640
投資有価証券の取得による支出	180	232
その他	9	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	347	942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	23,525	9,290
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	15,000	1,000
長期借入れによる収入	26,000	54,540
長期借入金の返済による支出	18,026	52,505
社債の発行による収入	19,916	19,921
社債の償還による支出	20,000	10,000
配当金の支払額	858	858
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,494	2,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,577	3,068
現金及び現金同等物の期首残高	617	3,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,194	4,944

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

企業の融資に対する保証を行っております

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
法人1件	12百万円	11百万円

2 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
手数料	1,379百万円	1,339百万円
従業員給与手当	2,012	1,998
賞与引当金繰入額	726	738
貸倒引当金繰入額	352	525
その他	2,248	2,275

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	8,195百万円	494百万円
その他の流動資産勘定に含まれる現先	9,999百万円	-百万円
現金及び現金同等物	18,194百万円	494百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	858	27.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月17日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	858	27.5	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	858	27.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月16日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	936	30.0	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	132,052	3,280	135,332	993	136,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	132,052	3,280	135,332	993	136,326
セグメント利益	7,101	1,607	8,708	115	8,824

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,708
「その他」の区分の利益	115
全社費用(注)	468
四半期連結損益計算書の営業利益	8,355

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,204	3,506	143,710	1,168	144,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	140,204	3,506	143,710	1,168	144,878
セグメント利益	7,488	1,662	9,150	118	9,269

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	9,150
「その他」の区分の利益	118
全社費用（注）	469
四半期連結損益計算書の営業利益	8,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	175円99銭	192円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,493	6,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,493	6,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,216	31,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 936百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 知之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。